

特定非営利活動法人 事業継続推進機構

2007 年度総会が開催される 新年度の業務の方向が決定

- P1 開会宣言、開会のあいさつ、議長選出
- P2 報告事項、審議事項
- P4 最後に

去る 5 月 29 日(火)に、東京都渋谷区代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて特定非営利活動法人事業継続推進機構(BCAO)の 2007 年度総会が開催されました。

総会では、68 名の参加のもと、活発な意見交換がなされ、2006 年度の事業報告、2007 年度の事業計画などすべての議案が承認されました。また、新理事として財団法人日本消防設備安全センター専務理事の武田文男氏が選任されました。新設された顧問には、慶應義塾大学大学院の大林厚臣氏と一橋大学大学院の加賀屋哲之氏が就任されました(ともに、理事から変更)。

現在、会員数が 300 名を大きく上回るなどこの 1 年間で想定をはるかに上回るスピードで活動が拡がり、BCAO の社会的役割の大きさに身が引き締まる思いである。例えば、新型インフルエンザをとり上げた分科会活動に政府から参考にしたと要請されるなど、BCAO に対する期待の高まりを実感している。



◆ 開会宣言

当日開催された BC セミナー終了後、14 時 50 分、司会者の平吾かおり氏が開会を宣言しました。



細坪信二事務局長が、現在の正会員数は 361 名であり、出席会員数は 68 名、委任状提出会員数は 143 名、合わせて 211 名で過半数に達し、総会は定款 27 条、28 条及び 29 条の規定により有効に成立した旨を告げました。

◆ 開会のあいさつ

次に丸谷浩明理事長から総会開催にあたり、次のように挨拶がありました。

一方、BCAO の業務では、ボランティアベースの活動では限界があり、片手間ではできないものも出てきている。資格認定試験や標準テキストの作成では、担当分科会の皆様に大きな負担を強いる状況となった。今後、試験実施やカリキュラム開発については、ボランティアに依存しない本格的な事業に位置づける体制を整えることとしたい。

もちろん、引き続き NPO としてボランティアベースで行う活動もあり、事業としてやらなければならないものとの両立を図っていきたい。これらの点を考慮し、今回の予算案には重点投資として反映させた。

◆ 議長選出

細坪事務局長より議長候補として越田真弘氏の推挙があり、全員異議なくこれを了承したため、越田氏が議長に就任しました。

次に、越田議長は総会の議事録署名人に、定款 30 条に基づき荒井富美雄氏、矢作征三氏を指名し、両名もこれを承諾しました。



◆ 報告事項

続いて事務局長から下記の通り報告があり、異議なく承認されました。

○会員の状況（3月31日現在）

| 会員種別 | 会員数 | 活動者の人数 |
|--------------------|------|--------|
| 役員個人正会員 (理事・監事) | 21名 | 21名 |
| 個人正会員 | 255名 | 255名 |
| 法人正会員 | 38名 | 189名 |
| 法人賛助会員 | 24名 | 44名 |
| 学生会員 | 12名 | 12名 |
| 合計 | | 525名 |

○事業継続初級管理者資格認定

2006年度の事業継続初級管理者資格試験が、法政大学62年館(東京会場)、大阪府商工会館(大阪会場)において実施され436名の方々が合格された。

○幹事の創設と選出

- ・ 役員以外に、BCAOの全般的・横断的な業務を担う役職者(「幹事」)を確保する必要がある。
- ・ 総括委員会は、各分科会から原則1名出席(代理出席可能)というルールを明確化する。また、幹事も総括委員会の正式メンバーとする。
- ・ 幹事は、議事の内容から必要な場合、役員1名以上及び事務局の要請により、運営会議に

参加できる。

- ・ これまでのBCAO活動で中心的な役割を果たしてきた方々の中から理事会(役員会)が選任する。選任の前に、本人の了解を得る。

◆ 審議事項

【第1号議案】

—先駆的な取組みを展開した2006年度事業—
事務局長から1号議案「2006年度の事業の成果」について説明があり、全員異議なくこれを了承しました。

2006年度事業報告の概要は次のとおり。

- ・ 社会のニーズに後押しされ多くの会員を獲得することができ、様々な事業に取り組むことができた。
- ・ BCの用語や概念の標準化のため、知識経験を有する会員が協力し「標準テキスト」を作成した。会員の啓発及びBCAOの認知向上に貢献した。
- ・ BCの取組みを普及・啓発するセミナー、意見交換会、勉強会の開催、さらにはホームページ、ニュースレター等による最新情報の提供など、数多くの事業を実施した。
- ・ 分科会活動では、会員が積極的に参加し、会員企業や個人が情報交換を行うことで、調査・研究事業を推進した。
- ・ 日本初のBCの資格制度である「事業継続初級管理者」資格試験を実施し、専門化を育成するなど、行政では取り組みにくい先駆的な事業を展開した。

【第2号議案】

事務局長が第2号議案「2006年度収支報告に関する件」を説明し、全員異議なくこれを了承しました。

【第3号議案】

—「資格会員制度」と「顧問制度」の創設—

第3号議案「定款変更に関する件」についても、事務局長が説明し、以下の質疑応答がありました。

質問:顧問の人数 5 名は少なくないか？

回答:学識経験者から理事退任の申し入れがあり、顧問を設けそれに就任していただくことを考えた。当初の定款に定めていなかったため、大きな変更が出来ないこともあるが、とりあえず 2 名とし 3 名余裕を見ている。しかし、5 名にこだわりはない。

質問:定款で資格認定合格者は自動的に資格会員と読めるような表現としたのはなぜか？

回答:合格者で会員になる意志のある人と詳しく書くべきだったかもしれないが、煩雑な規定になるので簡潔な文言にした。他の手続き規定とともによめば、誤解はないと考える。

その後の採決で、本件は満場一致で可決されました。

定款変更の内容は概ね次のとおり。

- BCAA の資格試験に合格した個人が継続してレベルを維持できる状況を確保するため「資格会員制度」を創設する。
- 資格会員費は、認定料と資格維持費を含め 3 年間で 1 万円とする。
- 資格会員には、原則的に分科会活動を認めない。また投票権を与えない。
- BCAA 会員は、個人正会員、法人正会員、法人賛助会員、学生会員及び資格会員の 5 種となる。
- 新たに顧問を設け、理事会または会員の要請により、または自発的に、BCAO の活動内容や運営について幅広い視野から助言し意見を述べる「顧問制度」を創設する。

【第 4 号議案】

理事長より第 4 号議案「理事の推薦提案、理事の異動、顧問就任に関する件」の説明があり、全員異議なくこれを了承しました。

○理事の推薦

- 理事候補推薦委員会(仮称)を設置し、顧問その他中立的な立場の方を含む適切な方に委員に就任していただく。
- 理事立候補者を募り、立候補者の情報を推薦

委員会に提供する。

- 推薦委員会は、実績等を客観的に評価し、理事推薦者リストを会員に公表する。
- リスト掲載者を一括で理事に選任することを総会に諮り、否決された場合は、個々の立候補者についての選挙に移行する。

○理事の異動

理事の東尾正氏から、所属組織の変更により退任の申し出があった。理事会として、国内の BC 推進を業務とする公的機関との連携に寄与する理事の枠という考え方から、後任の方に引き継ぐ形で、次の通り新理事を推薦する。

現理事: 東尾正氏 / 財団法人日本消防設備安全センターより、自動車安全運転センターに異動

新理事: 武田文男(写真) / 財団法人日本消防設備安全センター 専務理事



○顧問就任

慶応義塾大学大学院の大林厚臣氏、一橋大学大学院の加賀谷哲之氏より、業務上の都合から理事を退任する意向を受け、新たに顧問に就任いただくこととする。

【第 5 号議案】

一事務局体制の強化一

事務局長は第 5 号議案「事務局の組織及び運営に関する件」を説明し、全員異議なくこれを了承しました。

本件に関する趣旨は概ね次のとおり。

- 今後、急速に増える会員の管理、問い合わせに対する対応、定期的実施予定の試験、経理等の事務局業務を担当別に担えるよう、事務局スタッフを増員し、新しい組織体制とする。
- スタッフの増員に伴い、作業スペースを確保するため、「主たる事務所」の所在地はそのままとし(理由: 窓口代行サービスが使用できて便利のため等)、新たな事務局事務所を構える。

【第6号議案】

—自治体の事業継続も支援—

事務局長は第6号議案、「2007年度事業計画に関する件」を説明し、以下の質疑応答がありました。

質問:資格認定の教材はどこまでオープンになるか？

回答:受験者のみの公開とする。主任試験では解説書がないと不十分になると思われるが、それも受験者にのみ開示する。一般の人には開示せず、敢えて情報格差を設ける。

質問:主任管理者の養成講座の実施イメージを教えてください。

回答:連続の合宿形式や週末に分けて実施するなど、研修の方法自体は民間委託企業に任せる案もある。それらを含め、「主任管理者講習のカリキュラムの開発」を受託する会社に検討をしてもらう。

質問:専門家養成講座はISOのように認証されるのか？

回答:ISO的な認定は考えていない。

その後の採決で、本件は満場一致で可決されました。

事業実施のための基本方針は、次のとおり。

- BC 普及啓発方策の一層の充実
- BC に関する専門性のレベルアップ
- 各地方への普及啓発の展開
- 企業だけでなく自治体の事業継続(BC)の推進を支援

また具体的な事業内容は、概ね次のとおり。

- ① BC の取組みを普及・啓発する事業
 - ・普及啓発セミナーの開催(年3回程度)
 - ・講師派遣
- ② BC に関する専門家を育成する事業
 - ・専門家育成カリキュラム・教材の開発
 - ・専門家養成講座の開催
- ③ BC に関する標準化を図る事業

・BC の用語の整理

・専門家育成教材の標準化

- ④ BC を推進する個人・団体を表彰する事業

・「BC アワード」表彰会の開催

- ⑤ BC に関する調査・研究事業

・企業の BC の取組みに関する調査

・ライフライン企業との連携方策の調査

・分科会活動及び活動内容の集約

- ⑥ BC に関する最新情報を提供する事業

・ホームページの管理

・ニュースレターの発行

【第7号議案】

事務局長は第7号議案、「2007年度収支予算に関する件」を説明し、本件は満場一致で可決された。

◆ 最後に

最後に丸谷理事長が、武田新理事は内閣府でBCPに関わってこられただけでなく、消防、地方行政にも携わってこられたので、BCAOでの活躍を期待申し上げているとの発言がありました。

以上をもって総会は閉会し、引き続き、有志による会員懇親会が開催され、1時間半にわたり、和やかな懇談が行われました。

BCAO ニュースレター 第六号(2007年度総会特集)

発行日：2007年8月22日

発行：特定非営利法人事業継続推進機構

<http://www.bcao.org/index.html>

編集及び発行人：梶浦敏範